

日本のプラスチック資源循環は進んでる？遅れてる？

ながれ

中谷 隼 (なかたに じゅん/東京大学大学院工学系研究科 講師)

昨今のプラスチック問題に対する注目度の高さに比例するように、筆者も一般の方を対象にした講演やマスコミの取材を受ける機会も増えてきた。そうした場面でしばしば聞かれるのが「日本のプラスチックの資源循環は進んでいるのか、遅れているのか」という質問である。しかし、この単純な質問に答えることは、筆者にとって簡単なことではない。こうした質問にワンフレーズで答えられるようになることは、むしろ学術研究を生業とする者にとって、ルビコン川を渡るような行為ではないかとすら思う。

では、曲がりなりにもプラスチック問題の専門家を自認する筆者が、このような単純な質問に答えられないのは何故か。その理由は、ひとえに「プラスチック問題の評価軸が多様である」こと、そのため「プラスチック資源循環が何を指すべきか」が必ずしも一意には決まらないことにある。読者の中には、「海洋プラスチック問題の解決が課題ではないの？」と思われる方もいるかもしれない。筆者は3年前の解説記事 (<https://ieei.or.jp/2019/08/expl190816/>) の中で、次のように述べた。

「海洋プラスチック問題は、資源循環ではなく適正回収と適正処理の問題である(中略)。プラスチック資源循環の議論は、CO₂などの環境負荷を削減し化石資源の消費を抑制するという観点に立ち返るべきであると考えている。」

今でもこの考えは基本的に変わっていないが、一点だけ修正できるとすれば、最後の「立ち返る」は必ずしも適当な表現ではなかったように思う。筆者がプラスチック

問題の研究に携わるようになった約15年前には、すでにプラスチック問題をCO₂排出など気候変動への影響の文脈で議論することは当然のことと認識されていた。しかし、廃プラスチックの処理が社会問題とされてきた期間と比べれば、その15年は必ずしも長いわけではなさそうだ。

ここで、冒頭で述べた質問に答えるためには、評価軸の他にも決めておかなければならないことがある。すなわち、「進んでいる」の意味するところが、①現在のシステムの状態なのか、②実行または提案されている対策なのか、③対策の効果(過去と比べて状況が改善しているか)なのか、それとも④対策やその効果についての発信力なのか、いずれを指すのかによって評価も大きく変わり得る。やや身びいきかもしれないが、プラスチック問題に関して日本が欧州と比べて劣っているとすれば④であって、少なくとも①については、どの切り口からも決定的に劣っていることはないように思う。評価が分かれるとしたら、その時代ごとの評価軸に合わせて、時宜を得た対策を効果的に打ち出しているかという、②③の観点ではないだろうか。

2014年に環境省が作成した「日本の廃棄物処理の歴史と現状」という30ページの冊子がある。ご存知の読者も多いかもしれないが、環境省ホームページ (http://www.env.go.jp/guide/pamph_list/list_ja01.html) からPDFファイルを入手できるので、未読の方には手に取ってみてほしい。筆者も、学部3年生が対象の「廃棄物資源循環学」という講義の導入に活用させてもらった。この冊

子の3～16ページに記載された日本の廃棄物処理の歴史から、廃プラスチックに関わる課題の変遷を読み解いてみる。

まず、国内のプラスチック生産量が飛躍的に増加し、プラスチック製品の普及が進んだ高度成長期（1960～70年代）には、「埋め立てても土に還らず」、「焼却する際には高熱を発生して炉を傷め」、中には煤塵や酸性ガスなどを排出するものがあり「大気汚染や公害の原因」になったとの記述がある。ここからは、プラスチック問題の初期においては、埋立にも問題があることは認識されつつも、いかに廃プラスチックを燃やさないかが最重要課題であったことが読み取れる。

時代が下り、1990年代の前半までのバブル期には、廃棄物排出量の増加、最終処分場の逼迫、産業廃棄物の不法投棄、ごみ焼却施設からのダイオキシン類の発生が社会的な課題となった。そして、この冊子の中で「循環型社会の構築の時代」とされている1990～2000年代には、「廃棄物の適正処理に関しては1980年代までに着実に進展」したものの、「廃棄物の発生量が依然として増加」して「最終処分量の不足」が問題となっていることから、施策の重点が「排出量そのものの抑制へと移行」したとされている。すなわち、循環型社会の当初の目的は廃棄物の処分量の削減にあったことが分かる。

こうした経緯から言えることは、ごく一部に見られるような、現在の島しょ地域など発展途上国におけるプラスチック対策と比較して、「日本は遅れている」とする主張のナンセンスさである。適正処理という目的が高い水準で達成された後から資源循環システムの構築が始まり、さらに後から気候変動や海洋プラスチックといった現代的な問題への対処が求められている日本と、それらの課題に対して同時に解決が求めら

れている国では、その帰結としての対策には違いがあっても当然であり、単純に良し悪しを比較できるものではないだろう。

最後に、筆者の個人的な思いを述べて、本稿の結論とさせていただきたい。昨今のマスコミ報道やインターネットでは、海洋プラスチック問題のみを取り上げて、「日本はプラスチック対策が遅れている」というステレオタイプ的な結論ありきで書かれたような記事が散見される。これは、プラスチック問題の多様な側面を無視、もしくは理解しないまま書かれていること、さらに上記の①～④の中で、主に④の観点から烙印を押していることの両面において、ミスリーディングな主張であると言わざるを得ない。

一方で、現在の日本における廃プラスチックの処理や資源循環が完全無欠か、現状維持で良いのかと問われれば、そのようなことは決してない。気候変動という観点からも、少しでもCO₂排出量を減らす「低炭素」が目的だった時代と、これからのようにCO₂排出のネットゼロを目指す「脱炭素」が前提となる時代では、求められる水準も形態も異なる。

筆者が重視するのは、プラスチック問題の力点が時代とともに変容してきて、それぞれの課題に対処してきた結果が現在のシステムであるという前提のもとで、新たな環境問題や社会問題への対応が求められたときには、どのようにシステムを改善すべきか、現状にこだわることなく議論することである。ただ「日本は遅れている」と批判するのも、「日本は進んでいる」と開き直るのでもなく、過去からの流れの中で現状を受け容れた上で、自虐的ではなく、かつ謙虚な姿勢で考えるべきではないだろうか。そうした見地に立てば、「進んでいる」も「遅れている」もないはずである。